# 今なら間に合う今年の受験!

「1~2月から始める方の税理士試験学習術」

TAC税理士講座

# 次

		ページ
テーマ1	税理士への道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1~5
テーマ2	受験計画	6~9
テーマ3	TAC式学習法	10~11
テーマム	1~2日からの受験プラン	12~13

## 税理士への道

税理士になるためには、税理士試験に合格しなければなりません。ここでは、税理士試験の詳細について、データとともに紹介致します。

## ◆1 税理士試験の概要

税理士試験は、例年8月上旬の平日3日間に行われ、合格発表は、例年12月中旬に行われます。税理士試験の特徴として、科目選択制度と科目合格制度があります。

## ◆2 科目選択制度

科目選択制度とは、税理士試験の試験科目全11科目から5科目を選択することができる制度です。試験科目の中には、下記の表で示すような必須科目・選択必須科目等の制約もありますが、この制度により科目選択にかなりの幅が認められています。

会計科目	必须	Į	<ul><li>簿 記 論</li><li>財務諸表論</li></ul>	会計科目は、必ず合格しなければなりません。		
	選択必須		法人税法	法人税法または所得税法のどちらか1科目以上は合格なければなりません。		
税法科目	選	7	相続税法   酒 税 税 税 税 税 费 产 税 费 产 税 税 税 税 税 租 税 税 租 税 租 租 租 租 租 租 租 租 租	- 選択科目のうち、酒税法と消費税法、事業税と住民税は- どちらか1科目しか選択できません。		

## ◆3 試験科目の内容

## 1 必須科目

科目	特 徴
簿記論	企業の経営活動をどのように記録し、計算するかを学習する科目です。試験
	は制限時間2時間で3問出題され、第1・2問は大学教授が出題するため学
	問的、第3問は実務家が出題するため実務的な問題が出題されています。
	株主等に報告するための財務諸表(報告書)を作成するまでの考え方や約束
財務諸表論	事について学習する科目です。試験は理論と計算に分けて出題され、理論は
划纷奋衣襦	会計に関する考え方について論述式により、計算は会社法等の法律等に従っ
	て実際に財務諸表を作成する形式で出題されています。

## 2 選択必須科目

科目	特 徴
	会社の儲けに対して課される税金について定めた法人税法という法律の考え
法人税法	方を学習する科目です。試験は理論と計算に分けて出題され、理論は法人税
<b>运入忧</b> 运	の規定を論述させる形式で、計算はある会社の納付すべき法人税額までを求
	めさせる具体的な形式で出題されています。
	私たち個人が1年間に稼いだ儲けに対して課される税金について定めた所得
	税法という法律の考え方を学習する科目です。試験は理論と計算に分けて出
所得税法	題され、理論は応用問題と個別問題をそれぞれ論述させる形式で、計算は自
	営業を中心とした個人の納付すべき所得税額までを求めさせる具体的な形式
	で出題されています。

## 3 選択科目

科目	特 徴
	財産が無償で個人から他の個人に渡った場合に財産を取得した者に課される
	税金について定めた相続税法という法律の考え方を学習する科目です。試験
相続税法	は理論と計算に分けて出題されますが、簿記の知識を必要とせず、理論と計
	算は密接に関連しているため、効果的な学習が可能な科目といえます。
	アルコール飲料に対して課される税金について定めた酒税法という法律の考
	え方を学習する科目です。試験は理論と計算に分けて出題され、理論は酒税
酒 税 法	法の体系的な理解を問う問題が多く、計算は酒類製造業者の1月間に出庫し
	た酒類に対して納付すべき酒税額を求めさせる具体的な形式のものが出題さ
	れています。
	消費税は、商品の販売やサービスの提供などに対して課税され、価格に上乗
ж <b>ж</b> ж ж	せされて最終的には消費者が負担する間接税で、事業者が預かった税金を計
消費税法	算する科目です。試験は他の科目と同じように理論と計算に分かれて出題さ
	れます。税理士の実務で最も重要な科目のひとつといえます。
	土地・家屋・償却資産といった固定資産に対して課される税金について定め
田中次主兴	た地方税法という法律の中の固定資産税編についてその考え方を学習する科
固定資産税	目です。出題傾向が安定していて学習しやすく、他の科目と同じように理論
	と計算に分かれて出題されています。
	事業活動を行う法人又は個人は公共施設の利用が不可欠であり、この公共施
	設の維持・保護等の経費負担として都道府県がその事業者に対して課する税
事 業 税	金が事業税です。試験は通常、理論を中心に出題され、特に第1問の理論の
	内容が事例問題であるため合否のカギとなっています。なお、法人税に関す
	る知識があれば効率的に学習できます。
	所得のある個人及び法人等に対して課される税金で、地方税法に定められて
	いる都道府県税及び市町村民税に関する部分を総称したものです。試験は理
住 民 税	論と計算に分けられ、理論は個人または法人から2問、計算は総合問題が出
	題されます。なお、所得税に関する基礎知識があれば、効率的に学習できま
	す。
	国税徴収法は単に国税の徴収のみならず、地方税等の徴収のベースとなって
国铅物加计	いる大切な法律です。試験の出題はその殆んどが論述形式の理論問題と短答
国税徴収法	問題で占められています。法律がどのように関連しているのか理解すること
	を目的としているため簿記の知識は全く必要ありません。

### ◆4 科目合格制度

科目合格制度とは、1科目ずつ受験することができ、1度合格した科目は生涯有効になる制度です。つまり、1度の受験で5科目すべてに合格する必要はなく、毎年少しずつ合格科目を積み重ねることにより、複数年かけて5科目合格を達成すればよいのです。したがって、1年に1科目ずつ確実に合格し、5年計画で税理士になる資格を取得することも可能です。

また、科目合格の段階でも評価され、就職や転職に当たり有利に働くことも、科目合格制度 のメリットです。つまり、ライフスタイルや将来プランに合わせて受験でき、一歩ずつステッ プアップ (キャリアアップ) を図りながら、着実にゴールを目指すことができます。

#### ----- 科目合格制度のポイント --

- 1度で5科目合格する必要はなく、1科目ずつ受験できる
- ・受験科目ごとに合否が判定され、合格科目は翌年以降の試験が生涯免除される
- ライフスタイルや将来プランに合わせて受験できる
- •科目合格の段階でも評価される(就職・転職に断然有利!)

Û

一歩ずつステップアップしながら、確実に税理士資格を取得できる!

## ◆5 合格基準

税理士試験の合格基準は、各科目ともに満点の60%(すなわち60点)となっていますが、出題される問題の難易度やボリュームに関わらず、各科目の合格率は、ほぼ10~15%で毎年安定しています。つまり税理士試験は、全受験者のうち上位10~15%の人が合格する**競争試験**ということができます。

### ◆6 税理士試験に合格するためには

税理士試験は、どの科目の出題もボリュームが多く、2時間という制限時間内にすべてを解答できる問題はほとんど出題されません。しかしながら、本試験では問題のすべてを解答する必要はありません。満点の60%(つまり60点)以上が、公表されている合格基準だからです。

また、難易度については、年によりかなりバラツキがあります。ある年の合格ラインはTA Cでの予想配点で70点位、明くる年では40点位というように、簡単な年と難しい年では約30点 もの開きがあります。では、なぜ毎年一定の合格率を保っているのでしょう?

実は、正解率の高い解答箇所に高い配点を置き、正解率の低い解答箇所は配点を軽くする等の採点上の調整が行われているのです。したがって、難しい箇所が解答できたか否かではなく、 受験生の多くが解答できる基本的事項をどれだけ確実に得点したかで、合否は決まります。

#### − 合格のポイント −−

- 2時間では解けきれないボリュームの問題が毎年出題される
- ・難易度に関係なく毎年一定の合格率を保っている
- 合否をわけるのは基本的事項の正解率

Û

基本的事項をしつかり固め、それを確実に得点していくことが大切!



## 参考 最近5年間の科目別合格率の推移

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
簿 記 論	14.9%	12.5%	14.2%	9.9%	12.5%
財務諸表論	18.5%	15.2%	16.1%	16.0%	13.1%
法人税法	12.4%	12.3%	11.0%	12.1%	12.6%
所得税法	12.3%	12.7%	12.8%	13.4%	14.3%
相続税法	10.2%	9.8%	12.4%	14.7%	13.9%
酒 税 法	11.3%	10.2%	10.8%	10.4%	12.3%
消費税法	11.5%	10.1%	13.3%	12.4%	12.3%
固定資産税	11.9%	14.1%	10.3%	10.0%	10.5%
事 業 税	12.6%	9.6%	10.1%	13.8%	11.9%
住 民 税	8.6%	15.0%	14.6%	18.2%	16.2%
国税徴収法	9.7%	10.9%	11.1%	11.3%	12.1%

## 受験計画

どのような試験でも受験計画が大切であることはいうまでもありません。特に税理士試験は「科目合格制度」「科目選択制度」といった特徴があるので、受験計画が、他の国家試験に比べ複雑かつ重要になります。税理士試験の受験計画を立てるにあたっては、「長期的目標(何年で5科目に合格するか?)」と「短期的目標(次の試験でどの科目を受験するか?)」の2つの目標を明確に持って下さい。

## ◆1 長期的目標(何年で5科目に合格するか?)

何年で合格するかは、「可処分時間(学習に当てられる時間)がどれくらいあるか」、「簿記の知識はあるか」、「どの科目を選択するか」等によって左右されますが、学生・主婦の方等、 受験に専念できる環境にある方は2~3年、可処分時間が制約される社会人の方は3~5年位を目安にするのが一般的です。

## ◆2 短期的目標(次の試験でどの科目を受験するか?)

短期的目標を定めるにあたっては、必ず次の3つのステップを踏んで下さい。

#### 1 本試験までの可処分時間を正確に見積もる(ステップ1)

どれだけ能力のある方でも、学習に充てる時間が物理的に不足していると、良い結果を得ることはできません。下記の表に基づいて可処分時間(学習に充てられる時間)を計算してみましょう。

(1) (単位:時間) 合 月 火 水 木 金 土  $\Box$ 計 可処分時間 時間×学習開始~本試験まで 週間= 時間 (2) 1週間当たり

#### 2 受験可能な科目を洗い出す(ステップ2)

ステップ1で見積もつた可処分時間の範囲内で学習可能な科目を洗い出します。なお、税理士試験の各試験科目は、下記の図の通りボリュームがマチマチです。ボリュームの少ない科目を組み合わせることで、仕事をしながらでも1年で複数科目の受験も可能となります。少しでも早い合格を目指す方には、是非おすすめです。

#### 標準学習時間 所得税法 600時間 法人税法 450時間 簿記論 財務諸表論 相続税法 ボリューム 300時間 消費税法 250時間 固定資産税 200時間 事業税 住 民 税

酒 税 法

(注) 標準学習時間には、TACでの講義時間を含みます。なお、学習時間は個人差が ありますので、目安としてお考えください

国税徴収法

#### 3 受験科目を決定する(ステップ3)

150時間

税理士試験における各科目はそれぞれ特徴点があります。ステップ2で洗い出した受験可能な科目のうち、どの科目を受験するかは、その特徴点を正確に把握するとともに、次の事項を考慮するとおのずと決まります。

#### (1) 税理士試験における簿記知識の必要性

税理士試験の試験科目の大半は、簿記と深く関連しています。各試験科目の学習にあたって必要な簿記知識は下記に示す通りです。

簿記の知識が不要な科目 相続税法 酒 税 法 固定資産税 国税徴収法 簿記3級の知識が必要な科目 消費税法 事 業 税 簿記2級の知識が必要な科目 所得税法 簿記 論 財務諸表論 簿記論・財務諸表論の知識が必要な科目 法人税法 所得税法の知識が必要な科目 住民税

#### (2) 相乗効果が期待できる科目の組み合わせ

下記に示した科目同士にはそれぞれ関連性があるため、組み合わせて学習したり、続けて学習すると、学習負担が軽減される等、相乗効果が期待できます。

① 簿 記 論 & 財務諸表論 ② 法人税法 & 所得税法

③ 法人税法 & 事業税 ④ 所得税法 & 住 民 税

⑤ 所得税法 & 相続税法

#### (3) (合格後の実務等を考慮して)興味のもてる科目を選ぶ

税理士試験は1科目受験の場合でも、長い期間学習を継続しなければなりませんので、 興味のもてる科目を選択することを是非おすすめします。例えば、将来の自分の税理士像 をイメージし、それに必要な科目を選択することにより、前向きに取り組むことができま す。「**好きこそものの上手なれ!**」、楽しみながら知識を身に付けて下さい。

① 実務に直結する税法科目

法人税法 所得税法 相続税法 消費税法

② 会社相手に仕事をしたい方向けの税法科目

法人税法 消費税法 事業税

③ 個人相手に仕事をしたい方向けの税法科目

所得税法 相続税法 住 民 税

④ 資産税関連の仕事をしたい方向けの税法科目

所 得 税 法 │ │ 相 続 税 法 │ │ 固定資産税

#### (4) 理論(暗記)が得意か、計算が得意か?

税理士試験の試験科目は、基本的に理論と計算の双方が出題されますが、下記の図の通り、科目によって配点が異なったり、一方のみ出題される科目もあります。したがって、理論・計算のいずれが得意なのかによって、科目を選択するのもよいでしょう。

計算100/理論 O 簿 記 論

計算 70/理論 30 酒 税 法

│ 消費税法 │ 固定資産税 │ 住 民 税

計算 30/理論 70 事 業 税

計算 〇/理論100 国税徴収法

## ◆3 1年目の科目選択

#### 1 科目選択上の留意点

#### (1) 会計科目(特に簿記論)は早めに受験

簿記論・財務諸表論といった会計科目は必須科目であり、その知識は法人税法及び消費税法等の科目の学習において役立ちます。よって、早めに受験することをおすすめします。また、これらの科目は、同時に学習すると相乗効果が得られます。しかし、それぞれボリュームがあるため、いずれか1科目選択するのであれば、**簿記論**をおすすめします。

#### (2) 法人税法・所得税法・事業税・住民税は2回目以降に受験

法人税法・所得税法といった選択必須の科目はボリュームが多いことから、税理士試験の学習スタンスが確立した2回目以降に受験されることをおすすめします。また、事業税や住民税は、法人税法・所得税法と深く関連することから、これらは法人税法・所得税法と同時に、もしくは学習後に受験するのが好ましいといえます。

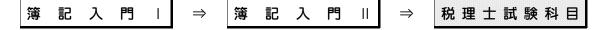
#### 2 科目選択の具体例



※ 消費税法・酒税法・固定資産税・国税徴収法のうち、いずれか1科目

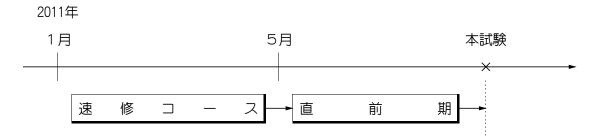
#### 3 簿記入門コースの活用

税理士試験の主要な試験科目を学習するにあたっては、日商簿記検定2級(商業簿記)程度の知識が必要になりますが、この知識は簿記入門コースで得ることができます。簿記入門コースは、教室講座の他にもビデオ講座あるいは通信講座で随時学習を開始できます。これらを受講し、本格的な学習をスムーズに行って下さい。



## TAC式学習法

## ◆1 学習コースの紹介



#### (1) 速修コース

初めて学習される方を対象に短期合格を狙うコースで、専用カリキュラムにより効率的に学習を進めていきます。具体的には、各月ごとに7回の講義と1回の実力テストを行い、講義回ではミニテスト(前回の講義内容についての確認テスト)を毎回実施します。また、実力テストでは、各月の学習内容に関する確認問題を出題します。

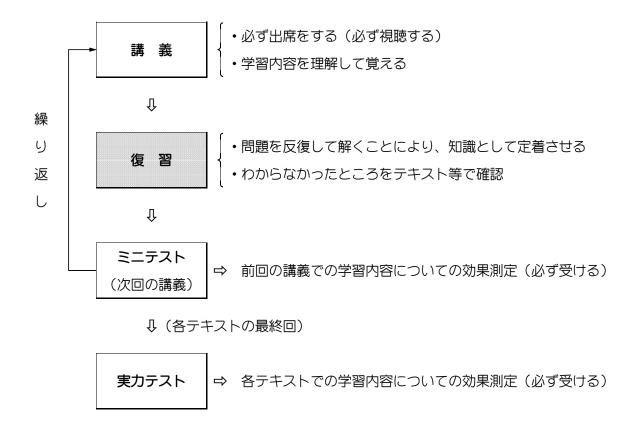
#### (2) 直前期

5月から本試験直前までの3カ月間において、講義と演習を交互に実施します。

講義回では、本試験の試験委員の分析を行うとともに、4月までの学習内容についてのまとめを行います。また、演習回では、「実力完成答練」及び「直前予想答練」といった目的の異なる演習を行い、どんな問題が出題されても十分対応できる実践力を養います。

また、全国最大級の規模での公開模試(全答練)も実施します。これにより、全受験生の中での自分の位置を正確に把握することができます。

### ◆2 具体的な学習の流れ



#### (1) 講義

学習を進めるうえで、最も重要なのは学習内容を正確に理解して覚えるということです。 講師陣自らが作成したテキストを用いて、初学者の方にもわかりやすく講義を行いますので、 必ず講義には出席(視聴)して下さい。

また、疑問点が生じたら、すぐ講師へ質問をするように心がけましょう。なお、講師への質問は、講義にて直接できますし、、質問電話やi-supportによるメールでの質問にも対応しています。どんどん活用して下さい。

#### (2) 復習

講義以外の学習については、基本的に復習のみでかまいません。その回の講義で学習した 内容についてトレーニングの問題を反復練習し、次の講義までに知識の定着化を図って下さ い。また、わからなかった箇所は、テキストや**質問電話・i-support**等を利用してしっかり 確認しましょう。

#### (3) ミニテスト・実力テスト

前回の講義での学習内容が定着できたかどうか効果測定するため、講義の冒頭でミニテストを実施します。また、テキストを一冊消化するごとにその内容が定着できたかどうか効果測するため、実力テストも実施します。

必ずミニテストと実力テストを受けて、自分の実力を確認するように心がけましょう。

## 1~2月からの受験プラン

速修コースの学習開始時期は1月上旬です。

ただし、今からでも1月上旬に学習をスタートされた方に十分追いつくことができます。ここでは、1~2月から税理士受験を開始される場合の学習プランについて説明します。

### ◆1 教室講座

#### 1 追っかけビデオ(DVD)フォロー(無料サービス)

教室講座の開講日が過ぎてしまったコースについては、既に教室講座で実施した講義をビデオ(DVD)講座で受講し、教室日程に追いついたところで教室講座に合流することができます。

例えば、簿記論・速修コース等の週2回講義があるコースを受講する場合、1月下旬から 週3回ペースで追っかけフォローで受講すれば3月上旬に教室講座に合流できます。

消費税法・速修コース等の週1回講義があるコースを受講する場合では、1月下旬から週2回ペースで追っかけフォローで受講すれば2月中旬に教室講座に合流できます。

#### 2 音声DLフォロー(無料サービス)

音声DLフォローとは、教室講座で受講する同一コース・同一科目の音声ファイルと講義 録をインターネットからパソコンにダウンロードできるフォローシステムです

i Pod等のポータブルデジタルオーディオプレーヤーを使えば、通勤・通学時間、休憩時間など場所や時間を選ばずに受講が可能です。

#### 3 Webフォロー(有料サービス)

Webフォローとは、教室講座で受講する同一コース・同一科目をWeb通信またはダウンロード通信でフォロー受講できるフォローシステムです。これを利用して教室日程に追いつき、教室講座に合流することも可能です。また、このシステムは、教室合流後も欠席フォローや効果的な復習ツールとして活用できます。

### ◆2 ビデオ(DVD)講座または通信講座

通学回数に制約のある方は、ビデオ(DVD)講座または通信講座を利用し、最後までご自 身のペースで受講されることをおすすめします。

#### ビデオ(DVD)講座

ビデオ(DVD)講座とは、TACのビデオルームにて講義の視聴をしていただく形態の 学習メディアです。視聴日程については、各自の都合に合わせて自由に決められます。ただ し、あらかじめ予約手続が必要となりますのでご注意ください。

#### 2 通信講座

時間的制約等の理由により通学できない方向けに、自宅に居ながらにして通学しているのと同じ効果が得られるように、TACでは通信講座による学習メディアに力を注いでおります。具体的な通信講座の学習メディアは次の通りです。

- (1) 映像学習メディア ⇒Web通信講座、DVD通信講座
- (2) 音声学習メディア ⇒カセット通信講座

## 最後に

税理士という仕事は本当に魅力ある職業です。是非チャレンジして下さい。 TAC税理士講座一同、皆さんの1年でも早い税理士試験合格をサポート致します。